

経済情報

関西経済の現状と見通し ～輸出・インバウンド消費を牽引役として景気回復が続く～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、緩やかな景気回復を続けている。
- ◇ 日銀短観（2017 年 12 月調査）によると、関西地区の業況判断 DI は全産業・全規模ベースで 15%ポイントと、前期比+3%ポイント上昇した。関西企業の景況感、リーマン・ショック前の 2006 年 12 月（10%ポイント）を上回る高水準にある。
- ◇ 輸出は中国や ASEAN 向けを中心に増加しており、先行きもアジア経済の安定した成長や世界の設備投資・半導体需要の拡大等を背景に回復が続くと見込まれる。また、足元では在庫の過剰感が強まる方向にあるが、内外における半導体関連需要の裾野拡大等も背景として、生産は全体として回復基調が続くと予想される。インバウンド消費も、訪日外国人数の堅調な増加とともに、裾野の拡大が期待される。
- ◇ 企業収益が製造業を中心に拡大するなか、設備投資は緩やかな増加が予想される。製造業では好調な電子部品を中心とする増産投資に加え、人手不足に伴う省力化投資の増加、また、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けて宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きが見込まれる。
- ◇ 個人消費は、一部に弱さが残るものの、全体として底堅さを維持している。スーパー販売額は節約志向の根強さから弱含んでおり、また、自動車販売は無資格検査問題の影響や新型車効果の一巡等により減速感がみられる。一方、百貨店販売額は株価上昇等を受けて増加し、家電販売額も前年を上回って推移している。今後も雇用・所得環境が堅調を維持し、景気全体が底堅さを増すなかで、個人消費は引き続き緩やかな回復基調を辿ると予想される。
- ◇ 加えて、為替相場は欧米で金融政策正常化の動きが先行することで円安基調が維持されるとともに、住宅投資では 2019 年 10 月に予定される消費税率引き上げ前の駆け込み需要も顕在化してくると想定される。以上を踏まえ、関西経済の実質 GRP 成長率は 2017 年度が前年度比+1.9%、2018 年度が同+1.4%と見込む。
- ◇ リスク要因としては地政学的リスクやトランプ政権の政策運営等が挙げられ、その貿易動向や為替変動に与える影響に注意を要する。

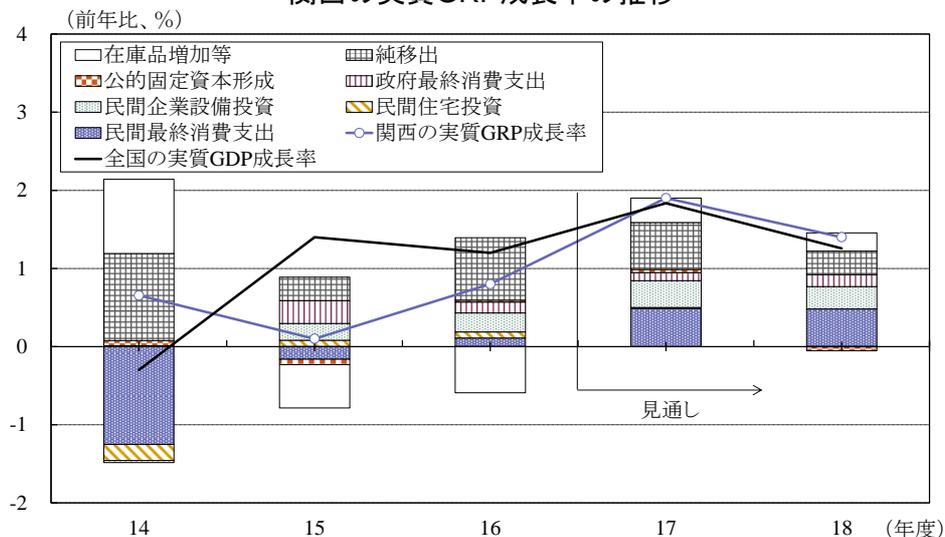
関西経済の見通し

(前年度比、%)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
名目GRP (全国:名目GDP)	関西	2.1	1.6	0.6	2.1	1.9
	(全国)	(2.2)	(3.0)	(1.0)	(2.0)	(1.8)
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.7	0.1	0.8	1.9	1.4
	(全国)	(▲0.3)	(1.4)	(1.2)	(1.8)	(1.3)
民間最終消費支出	関西	▲2.2	▲0.3	0.2	0.9	0.9
	(全国)	(▲2.5)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(0.9)
民間住宅投資	関西	▲8.2	3.5	3.3	0.5	▲0.2
	(全国)	(▲9.9)	(3.7)	(6.2)	(1.3)	(▲1.8)
民間企業設備投資	関西	▲0.2	1.8	2.0	2.8	2.3
	(全国)	(3.3)	(2.3)	(1.2)	(3.3)	(2.6)
政府最終消費支出	関西	0.1	1.7	0.8	0.6	0.9
	(全国)	(0.4)	(1.9)	(0.5)	(0.6)	(0.9)
公的固定資本形成	関西	1.9	▲2.0	0.7	1.2	▲1.5
	(全国)	(▲2.0)	(▲1.6)	(0.9)	(1.2)	(▲1.7)
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	1.1	0.3	0.8	0.6	0.3
	(全国)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.1)
鉱工業生産指数	関西	2.8	▲1.2	2.2	2.7	1.8
	(全国ベース)	(▲0.5)	(▲0.9)	(1.1)	(4.2)	(1.5)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2014年度までが実績値、2015年度と2016年度は実績見込値、2017年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率及び寄与度は、2016年度までが実績値、2017年度以降は当室見通し。
 3. 関西は1993SNAベース。全国は2008SNAベース。
 4. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率及び寄与度は連鎖方式ベース。
 5. 「関西」は特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
 (資料) 内閣府統計、各県統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西の実質GRP成長率の推移



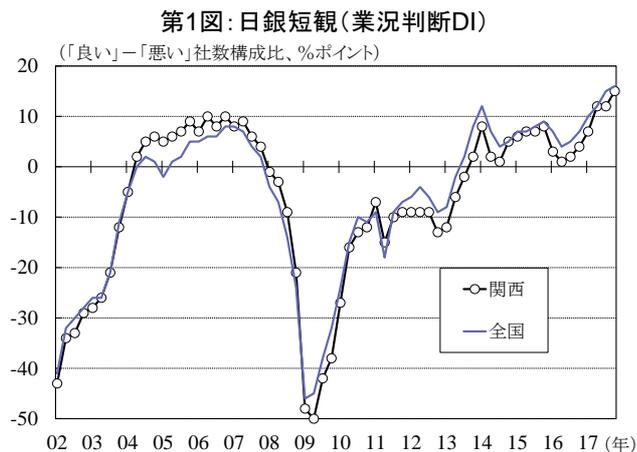
- (注) 関西の2015、2016年度は当室による実績見込み値。
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

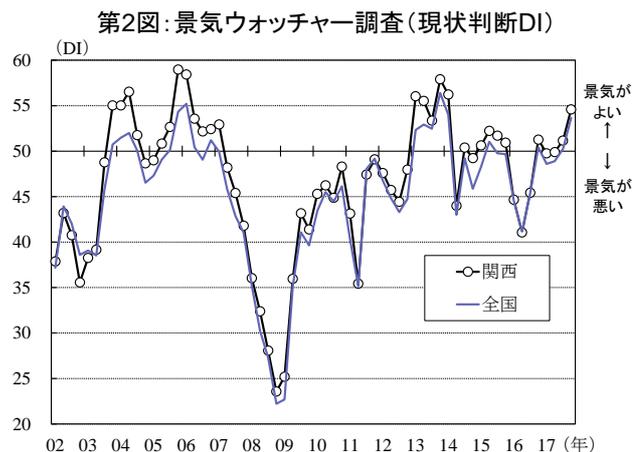
日銀短観（2017年12月調査）によると、関西地区の業況判断DIは全産業・全規模ベースで15%ポイントと、前期比+3%ポイント上昇した（第1図）。関西企業の景況感は、リーマン・ショック前の2006年12月（10%ポイント）を上回る高水準にある。

業種別にみると、製造業（全規模ベース）は18%ポイントと同+5%ポイント上昇した（第1表）。世界経済の回復に伴う輸出増加や設備投資需要の高まりを受けて、非鉄金属（41%ポイント）、はん用・生産用・業務用機械（30%ポイント）の水準が高い。また、非製造業（全規模ベース）は13%ポイントと同+2%ポイント上昇した。不動産（30%ポイント）、物品賃貸（23%ポイント）の水準が高い一方、小売（▲4%ポイント）及び宿泊・飲食サービス（▲17%ポイント）は、人手不足等に伴うコスト増加や天候不順も影響し、前期比悪化した。

街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査の現状判断DIも、足元では株価上昇等を映じて上昇している（第2図）。もともと、水準は2005～06年や2013～14年のピークを下回っており、家計のマインドは企業ほど高まっていないことを表している。



(注) 全産業・全規模ベース。至近値は2017年12月。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 季節調整値。四半期平均。至近値は10月・11月の平均。
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 日銀短観(規模別・業種別の業況判断DI)

「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント						「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント							
関西	全産業	全規模	2017年12月		来年3月 先行き	関西	2017年12月	来年3月	関西	2017年12月		来年3月	
			今回	前期比						今回	前期比		今回
関西	全産業	全規模	15	+3	9	製造業	18	+5	12	非製造業	13	+2	7
	製造業	全規模	18	+5	12	非鉄金属	41	+14	33	不動産	30	+4	21
		大企業	20	+0	14	はん用・生産用・業務用機械	30	+4	27	情報通信	23	▲8	20
		中小企業	13	+6	8	鉄鋼	29	+9	29	物品賃貸	23	+6	12
	非製造業	全規模	13	+2	7	化学	26	+5	13	対個人サービス	15	▲7	15
		大企業	28	+4	19	電気機械	24	+10	25	対事業所サービス	15	+5	11
		中小企業	5	+3	▲1	輸送用機械	21	+7	16	運輸・郵便	14	+6	4
全国	全産業	全規模	16	+1	11	木材・木製品	19	▲4	4	卸売	10	+10	4
	製造業	全規模	19	+4	14	金属製品	14	+0	17	建設	10	▲5	0
		大企業	25	+3	19	食品	8	+0	2	小売	▲4	▲4	▲1
		中小企業	15	+5	11	窯業・土石製品	5	▲5	0	宿泊・飲食サービス	▲17	▲14	▲14
	非製造業	全規模	14	+0	9	石油・石炭製品	▲5	+4	0				
		大企業	23	+0	20	繊維	▲18	+2	▲28				
		中小企業	9	+1	5	紙・パルプ	▲20	+0	▲27				

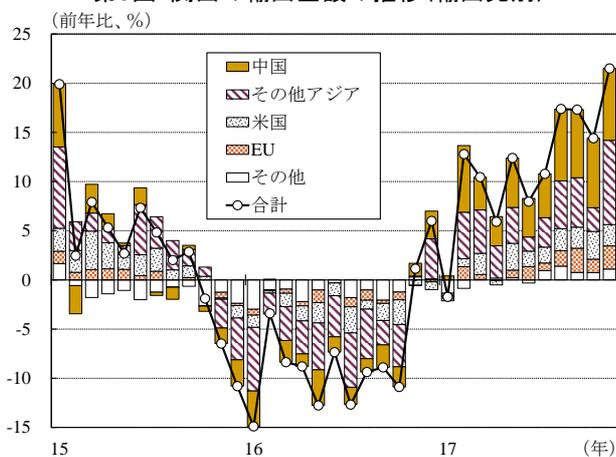
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向

(1) 輸出・インバウンド消費

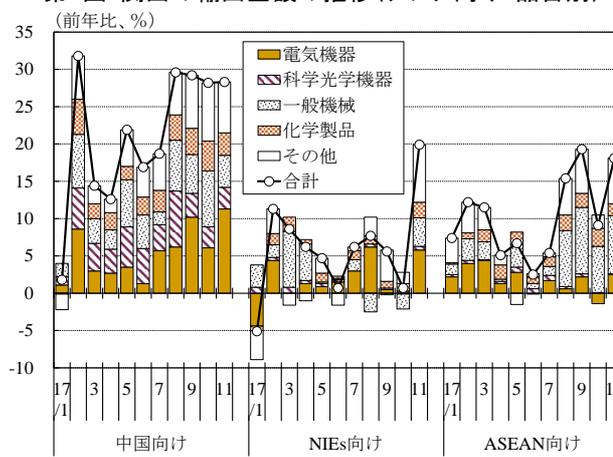
関西の輸出額（円ベース）は回復が続いている。輸出先別にみると、中国、その他アジア、米国、EUのいずれの地域向けも前年を上回って推移している（第3図）。関西の輸出の7割弱を占めるアジア向けについて、品目別・地域別にみると、中国向けではスマートフォン関連需要の増加を背景に、電気機器（半導体ほか電子部品等）、一般機械（半導体製造装置等）、科学光学機器（液晶画面用の偏光板フィルム等）が増加し、ASEAN向けでは一般機械（建設用・鉱山用機械等）が増加している（第4図）。一方、NIEs向けは相対的に緩やかな増加に止まるが、直近11月は半導体製造装置等が大幅に増加した。

第3図：関西の輸出金額の推移（輸出先別）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：関西の輸出金額の推移（アジア向け・品目別）



（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西からの輸出はアジア（特に中国、NIEs）向けのウェイトが高く、品目別では、電気機器（特に半導体等電子部品、通信機、コンデンサー、電池等）や建設用・鉱山用機械（一般機械）、科学光学機器（その他）の全国に占めるシェアが高い（第2表、第5図）。

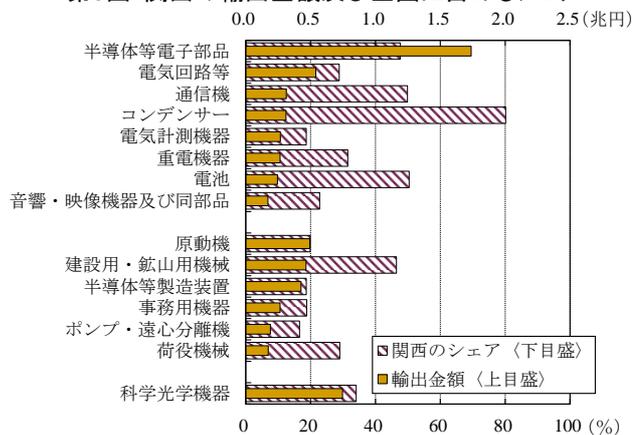
先行き、アジア経済は安定した成長が見込まれるとともに、世界の設備投資需要や半導体需要の拡大等を背景に、関西からの輸出は引き続き回復が続くと予想する。

第2表：輸出金額の構成比及び全国に占める関西のシェア

		関西	全国	関西のシェア (%)
国・地域別	アジア	68.2	54.7	26.4
	中国	25.7	18.9	28.8
	NIEs	26.9	21.8	26.1
	ASEAN	16.2	15.2	22.5
	米国	13.4	19.3	14.7
	EU	10.1	11.1	19.4
品目別	その他	8.3	14.9	11.7
	電気機器	29.3	17.4	35.5
	一般機械	23.0	20.0	24.3
	原料別製品	13.5	11.1	25.8
	化学製品	12.3	10.5	24.9
	輸送用機器	4.3	23.4	3.9
	食料品・原料品・鉱物性燃料	4.0	3.7	22.9
	その他	13.7	14.0	20.7
合計	100.0	100.0	21.2	

（注）2017年1～11月累計。強調部分は構成比・シェアが特に大きい部分。
（資料）財務省、大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

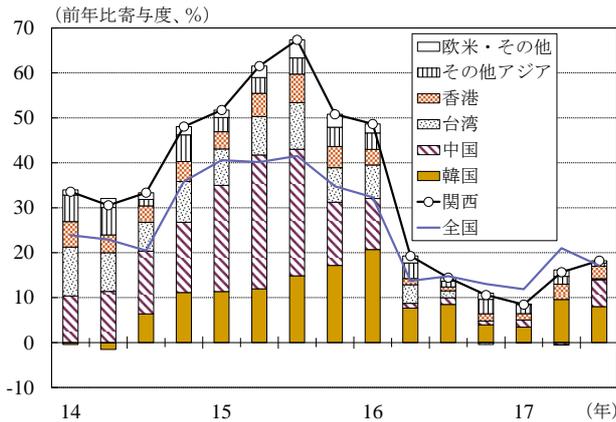
第5図：関西の輸出金額及び全国に占めるシェア



（注）2017年1～11月累計（コンデンサー、事務用機器のシェアは1～10月）。
（資料）財務省、大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

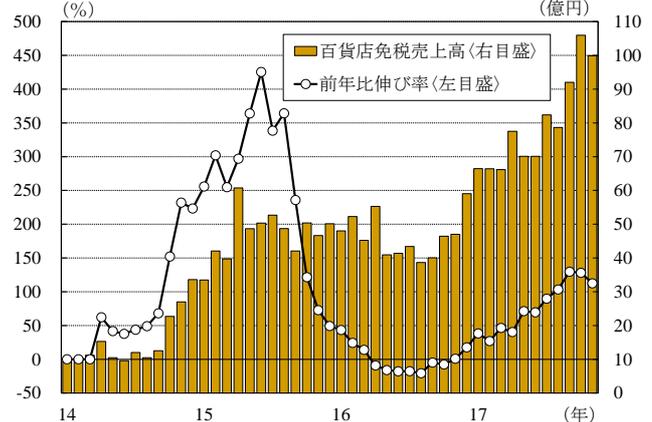
インバウンド消費につながる関西国際空港の外国人入国者数をみると、7-9月期は前年比+18.2%と前期（同+15.7%）から伸びが加速した（第6図）。こうしたなか、関西の百貨店免税売上高は急激に増加しており、単月としても過去最高水準を記録している（第7図）。訪日外国人の人数増加だけでなく、購買内容における高額品の売上回復や購入品目の裾野拡大（化粧品、子供服等）により、免税売上高は再び拡大している。

第6図：外国人入国者数の推移（関西国際空港）



(注)「関西」は関西国際空港の入国者数。
(資料)法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：百貨店免税売上高の推移（関西）



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

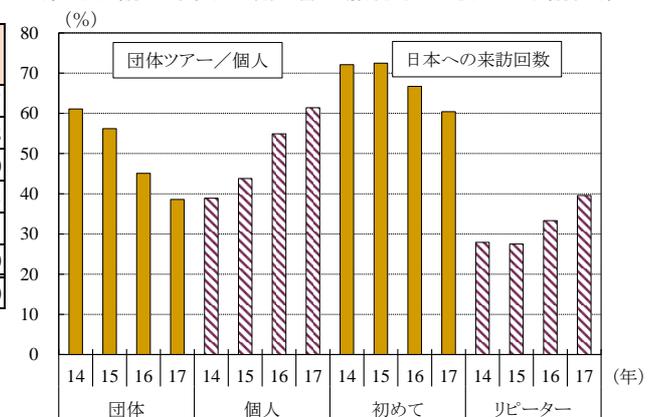
関西国際空港の外国人入国者数を国別にみると、2015年まで大幅に増加した中国の伸びが鈍化する一方、韓国やASEAN、オセアニア等は高い伸びを示している（第3表）。また、1人当たり消費額の大きい中国人観光客は、これまで多かった団体ツアーの割合が減って個人旅行の割合が増加するとともに、リピーター客の割合も増加しており、インバウンド消費の裾野拡大（購入品目の多様化、モノ消費→コト消費、訪問地域の拡大等）が期待される（第8図）。

第3表：外国人入国者数（関西国際空港）

	2017年 1-9月期	前年比 (%)	構成比 (%)		2017年 1-9月期	前年比 (%)	構成比 (%)
アジア	4,846,426	14.7	92.3	欧州	185,307	5.2	3.5
韓国	1,554,132	26.4	29.6	北中米	147,702	8.2	2.8
中国	1,357,593	8.7	25.9	オセアニア	52,274	20.8	1.0
台湾	874,898	0.2	16.7	南米	14,239	19.6	0.3
香港	515,153	29.5	9.8	アフリカ	4,178	▲ 8.6	0.1
タイ	155,882	3.4	3.0	無国籍	122	▲ 9.0	0.0
マレーシア	92,522	25.7	1.8	合計	5,250,248	14.2	100.0
フィリピン	82,299	13.5	1.6				
インドネシア	58,828	28.8	1.1				
ベトナム	48,533	38.2	0.9				
その他	106,586	8.1	2.0				

(資料)法務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：訪日中国人観光客の旅行手配方法／来訪回数



(注)2017年は第1-3四半期の単純平均。
(資料)観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 生産

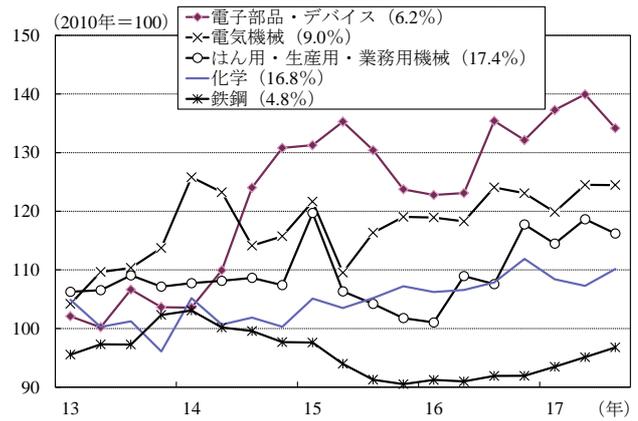
関西の鋳工業生産は、4-6 月期に前期比+0.7 %、7-9 月期には同▲0.9%と、昨年後半の急回復からいったん勢いが鈍っている（第 9 図）。業種別にみると、電子部品・デバイスは高水準を維持しているものの、7-9 月期には同▲4.1%と低下し、また、はん用・生産用・業務用機械も同▲2.0%と低下した（第 10 図）。

第9図: 鋳工業生産の推移



(注)「関西」は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 鋳工業生産の推移(関西・業種別)

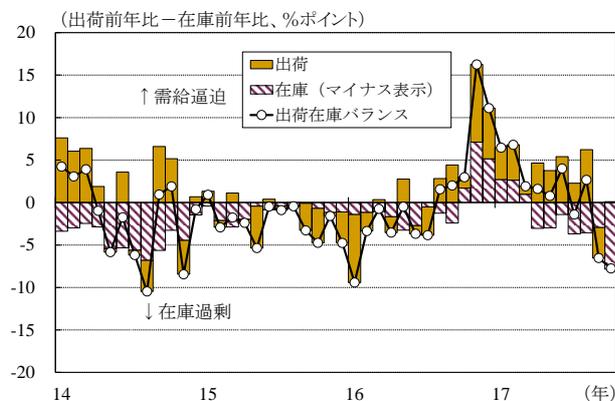


(注)「関西」は福井県を含む2府5県。()内は業種別のウェイト。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

在庫の状態を示す出荷在庫バランスをみると、足元では在庫の過剰感が強まる方向にある（第 11 図）。一方、変動が大きい電子部品・デバイスは、夏場にかけて在庫率（在庫÷出荷）が急上昇したが、足元では過去の水準にまで低下している（第 12 図）。

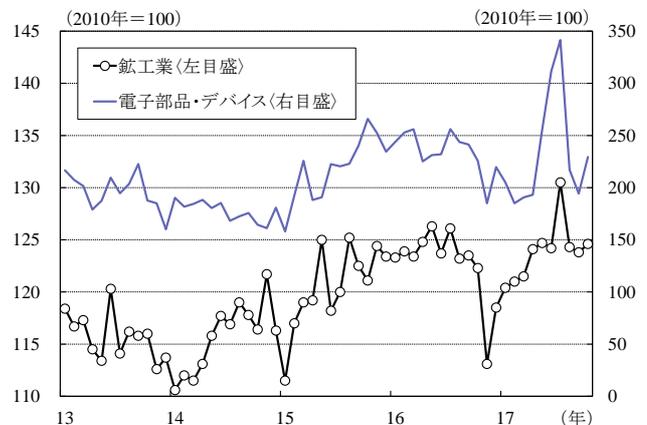
先行き、関西の生産については、しばらく調整が続く可能性があるものの、世界経済の回復による輸出増加や内外における半導体関連需要の裾野拡大（スマートフォン、自動車、IoT 等）等を背景として、全体としては回復基調が続くと予想される。

第11図: 出荷在庫バランス(関西)



(注) 1. 「関西」は福井県を含む2府5県。
2. 出荷在庫バランス=出荷の前年比伸び率-在庫の前年比伸び率
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図: 在庫率指数の推移(関西)

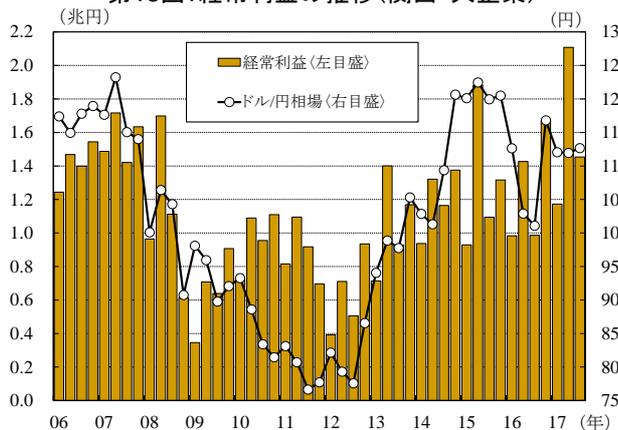


(注)「関西」は福井県を含む2府5県。在庫率=在庫÷出荷。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

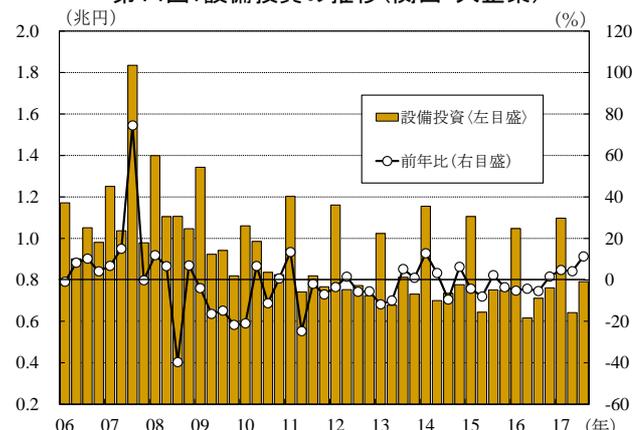
関西の企業収益は、昨年後半以降の円安や輸出の回復等により拡大基調にある。2017年7-9月期の大企業（資本金10億円以上）の経常利益は前年比+47.4%と大幅な増加を記録、7-9月期としては過去最高水準となり、特に製造業が同+93.3%と全体を牽引した（第13図）。また、関西の大企業の設備投資は前年比+11.3%と4四半期連続で増加した（第14図）。もっとも、直近ピーク（2007～08年）の5割程度の水準であり、企業収益の回復度合いと比べて、設備投資の回復は緩やかなものに止まっていると言える。

第13図：経常利益の推移（関西・大企業）



(注)資本金10億円以上。
(資料)近畿財務局、日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図：設備投資の推移（関西・大企業）



(注)資本金10億円以上。ソフトウェアを含む。
(資料)近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

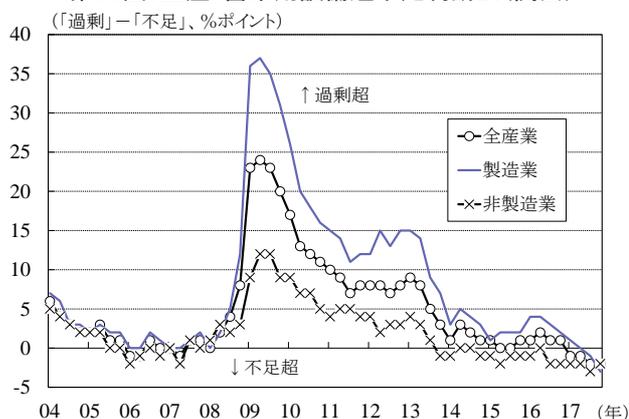
先行き、関西の設備投資は緩やかな増加が見込まれる。日銀短観によると、関西企業の2017年度の経常利益は全規模・全産業ベースで前年度比+13.2%と全国（同+5.2%）を大きく上回り、設備投資額（含むソフトウェア・研究開発）は同+4.6%（全国：同+7.5%）の計画となっている（第4表）。また、設備過不足判断DIをみても、設備の不足感の強まりが窺われる（第15図）。製造業では好調な電子部品を中心とする増産投資に加え、人手不足に伴う省力化投資が増加、また、非製造業ではインバウンド消費の取り込みに向けて宿泊施設や商業施設を新設・拡充する動きが引き続き見込まれる。

第4表：収益・設備投資計画

		(前年度比、%)			
		2015年度	2016年度	2017年度 (計画)	
経常利益	関西	全産業	16.4	▲ 3.0	13.2
		製造業	▲ 0.3	▲ 3.8	20.1
		非製造業	54.6	▲ 1.9	3.2
	全国	全産業	4.8	4.4	5.2
		製造業	▲ 2.9	1.6	11.8
		非製造業	10.8	6.4	0.9
設備投資	関西	全産業	-	1.3	4.6
		製造業	-	2.4	6.6
		非製造業	-	▲ 0.8	0.9
	全国	全産業	-	0.3	7.5
		製造業	-	0.6	7.4
		非製造業	-	0.0	7.7

(注)1. 全規模ベース。
2. 設備投資はソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：生産・営業用設備過不足判断DI（関西）



(注)全規模ベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

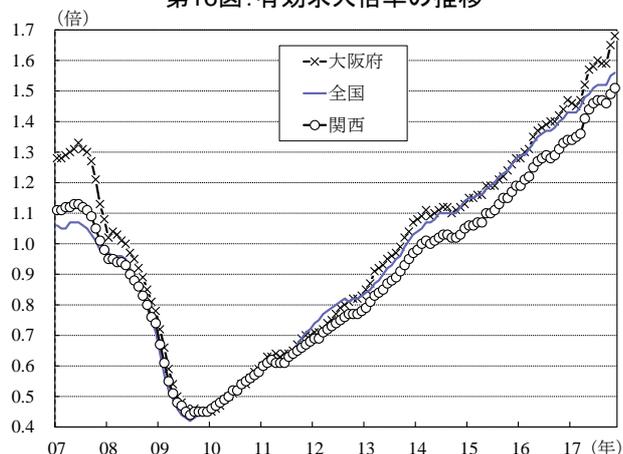
3. 家計部門の動向

(1) 雇用

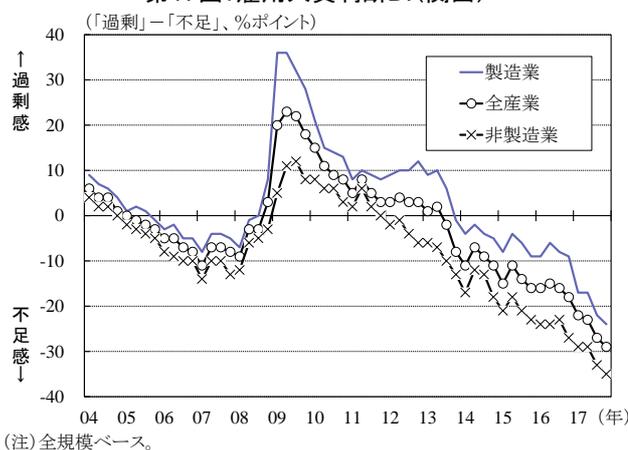
関西の雇用環境は、引き続き労働需給が引き締まった状態にある。有効求人倍率は上昇が続いており、1974年以来の高水準となっている（第16図）。また、日銀短観（12月調査）における雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は、全規模・全産業ベースで▲29%ポイント、製造業で▲24%ポイント、非製造業で▲35%ポイントと、特に非製造業の人手不足感が強い（第17図）。

企業収益の改善度合いと比べると、これまでの賃金の伸びは限定的なものに止まっている。もっとも、関西の企業収益は前述の通り製造業を中心に全国を大きく上回るペースで増加する見込みとなっており、また、労働需給の逼迫も引き続き見込まれる。こうしたことから、家計の雇用・所得環境は今後も着実な改善が期待される。

第16図：有効求人倍率の推移



第17図：雇用人員判断DI(関西)



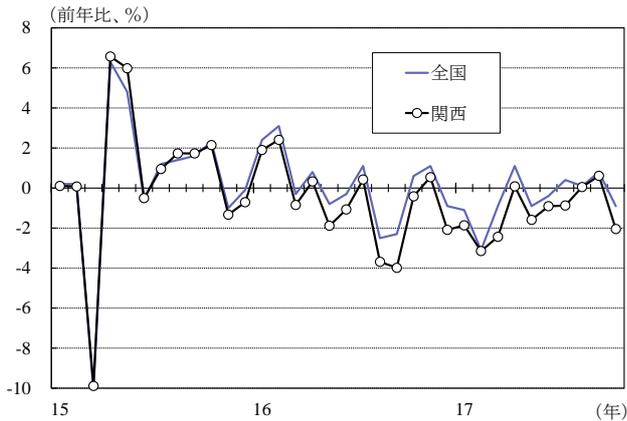
(2) 個人消費

関西の個人消費は、一部に弱さが残るものの、全体として底堅さを維持している。関西のスーパー販売額（既存店ベース）は弱含みで推移しており、全国をやや下回る伸びとなっている（次頁第18図）。賃金の伸びが限定的なものに止まるなかで節約志向が根強く、日常の支出を抑制する動きも部分的に残っているとみられる。また、自動車販売は無資格検査問題の影響や新型車効果の一巡等により減速感がみられる。

一方、関西の百貨店販売額（既存店ベース）は前年を上回って推移しており、且つ全国の伸びも上回り続けている（次頁第19図）。インバウンドの追い風に加えて、株価上昇等による高額品販売の回復も寄与している。また、家電販売額は前年を上回って推移している。

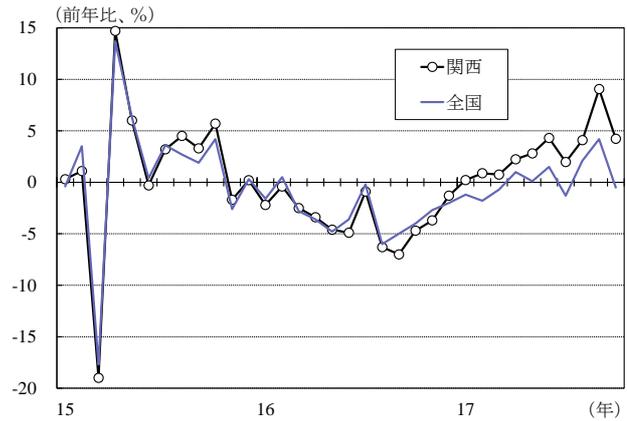
先行きについては、雇用・所得環境が堅調を維持し、景気が底堅さを増すなかで、個人消費は引き続き緩やかな回復基調を辿るものと予想される。

第18図：スーパー販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：百貨店販売額の推移



(注) 既存店ベース。「関西」は福井を含む2府5県。
 (資料) 経済産業省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

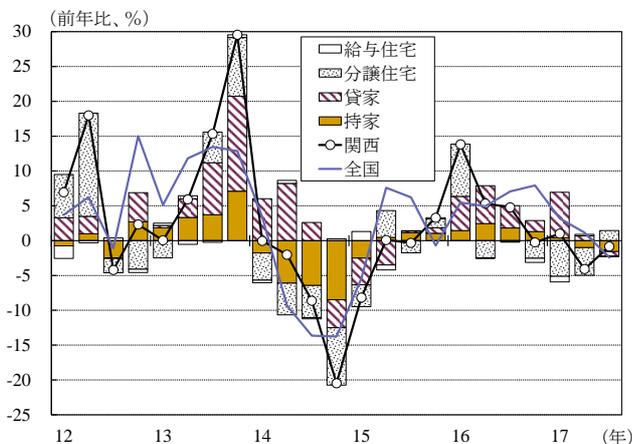
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は、足元では概ね横ばいの動きとなっている（第20図）。7-9月期の新設住宅着工戸数は、前年比▲0.8%と2四半期連続で減少した。内訳をみると、分譲住宅が同+4.6%と6四半期ぶりに増加した一方、持家は同▲5.9%と2四半期連続で減少、これまで好調であった貸家も同▲1.6%と9四半期ぶりに減少し、一服感がみられ始めた。

関西のマンション販売動向についてみると、契約率が都市部で80%前後の水準を保つとともに、郊外でも好不調の目安となる70%を上回る等、引き続き好調である（第21図）。とりわけ利便性の高い物件への人気が依然根強い模様である。

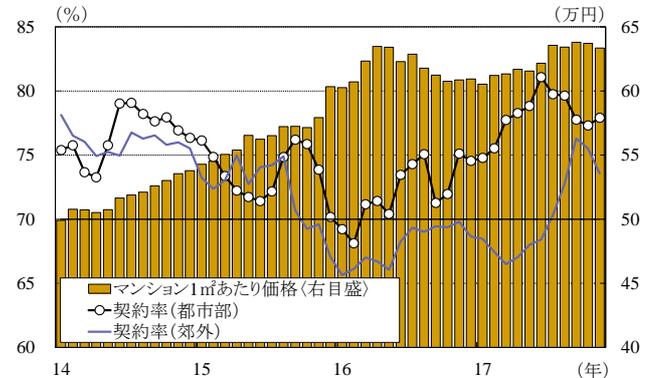
先行き、貸家の着工は弱含みで推移する可能性が高いものの、引き続き低金利環境などの下支え要因があるうえ、2019年10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要も顕在化してくるタイミングとなることから、住宅投資全体としては横ばい程度で推移していくと予想される。

第20図：新設住宅着工戸数の推移（関西）



(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第21図：契約率と1㎡あたり価格の推移（関西）



(注) 1. 「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。
 2. 「都市部」: 大阪市、神戸市、京都市。
 「郊外」: 大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
 (資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(平成 29 年 12 月 27 日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。